

2025年12月期 第1四半期 決算説明資料

CYBER SECURITY CLOUD

株式会社サイバーセキュリティクラウド

東証グロース市場：4493

2025年5月22日

I

2025年12月期 第1四半期 決算概要

業績の概況

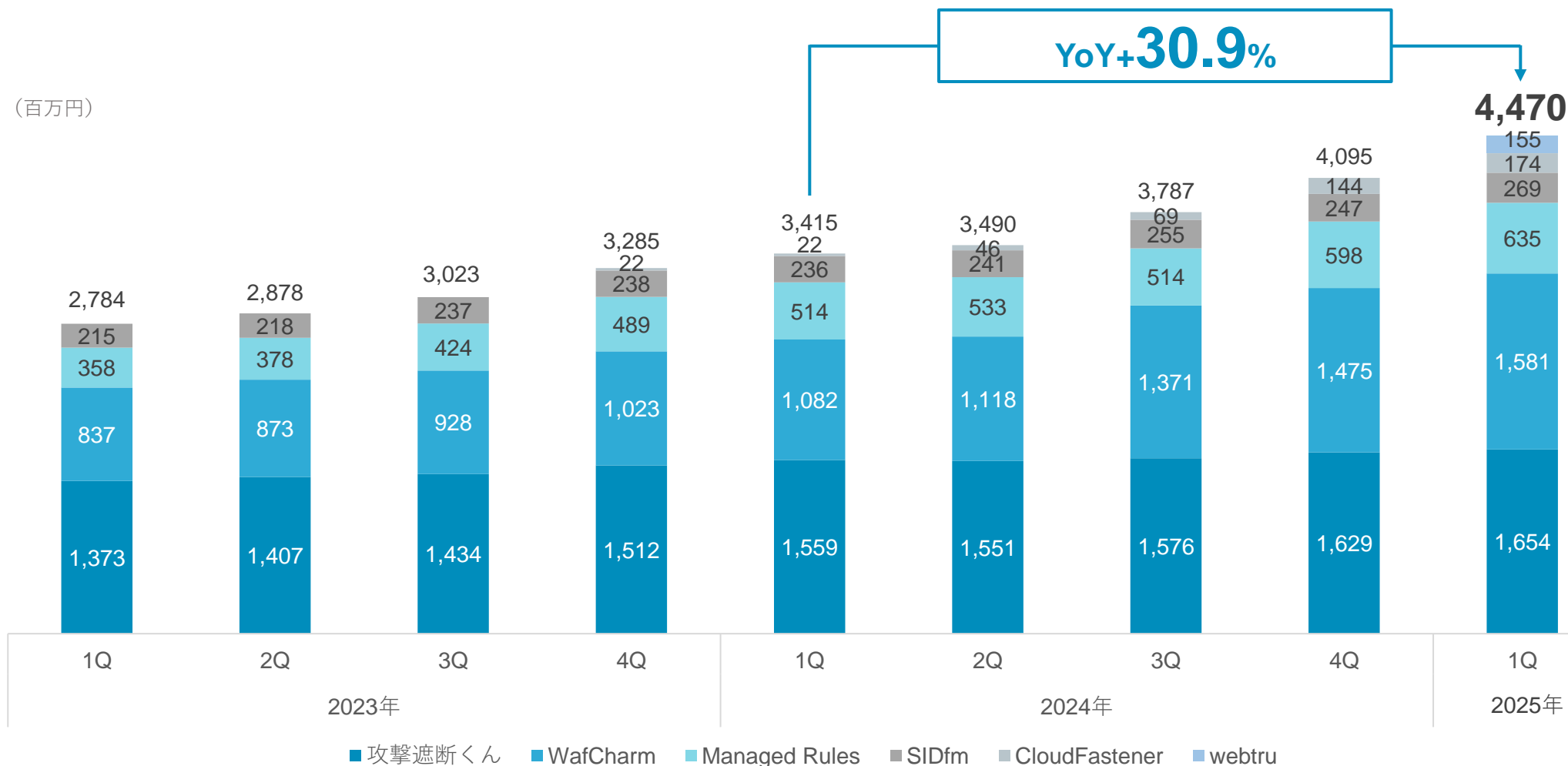


- WafCharmとCloudFastenerの成長が業績を牽引し、売上高は前年同期比+24.4%で着地
- 2024年1Qは、デジタル庁のスポット案件を受託したことにより、一時的に営業利益が増加

(百万円)	(連結) 2024年12月期 1Q	(連結) 2025年12月期 1Q	前年同期比	(連結) 2025年12月期 予想	達成率
売上高	953	1,186	+24.4%	5,000	23.7%
売上総利益	690	762	+10.5%	—	—
営業利益	315	240	-23.6%	1,000	24.1%
営業利益率（%）	33.1%	20.3%	-12.8pt	20.0%	—
経常利益	342	210	-38.7%	1,000	21.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	235	162	-30.9%	693	23.4%

ARRの推移

- WafCharmやCloudFastenerの成長等により、ARRは前年同期比+30.9%を記録
- 2025年2月に子会社化した株式会社DataSignの同意管理ツール『webtru』をラインナップに追加

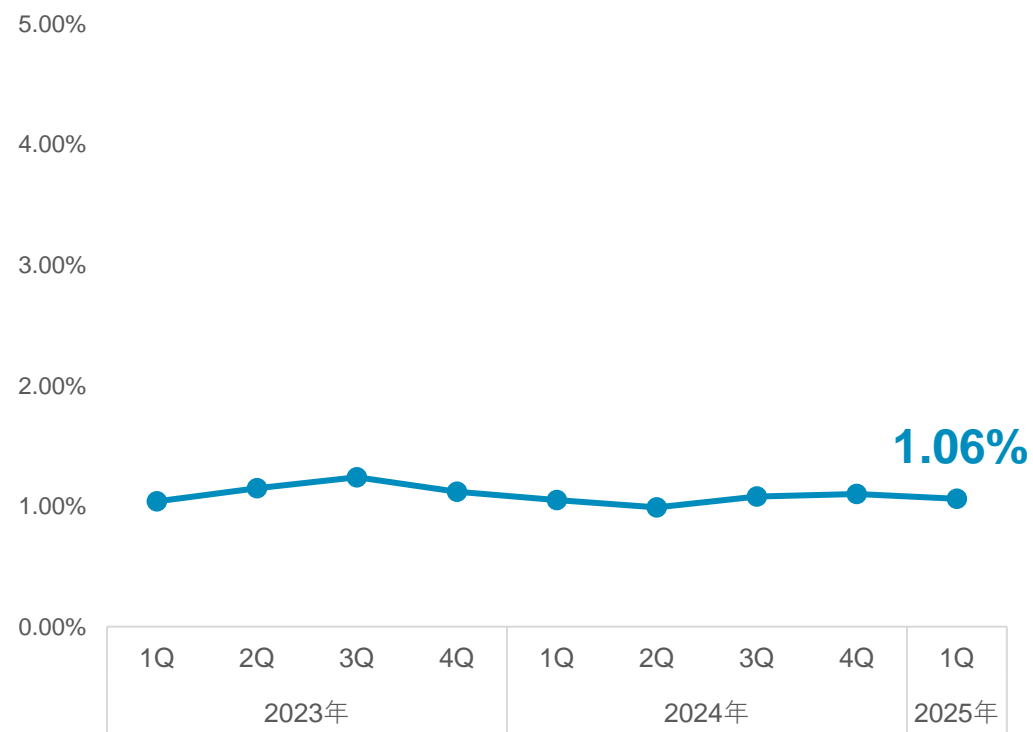


ARR : Annual Recurring Revenueのこと。対象月の月末時点におけるMRR を12倍することで年額に換算して算出
MRRはサブスクリプション型モデルにおけるMonthly Recurring Revenueの略で、既存顧客から毎月継続的に得られる収益の合計のこと

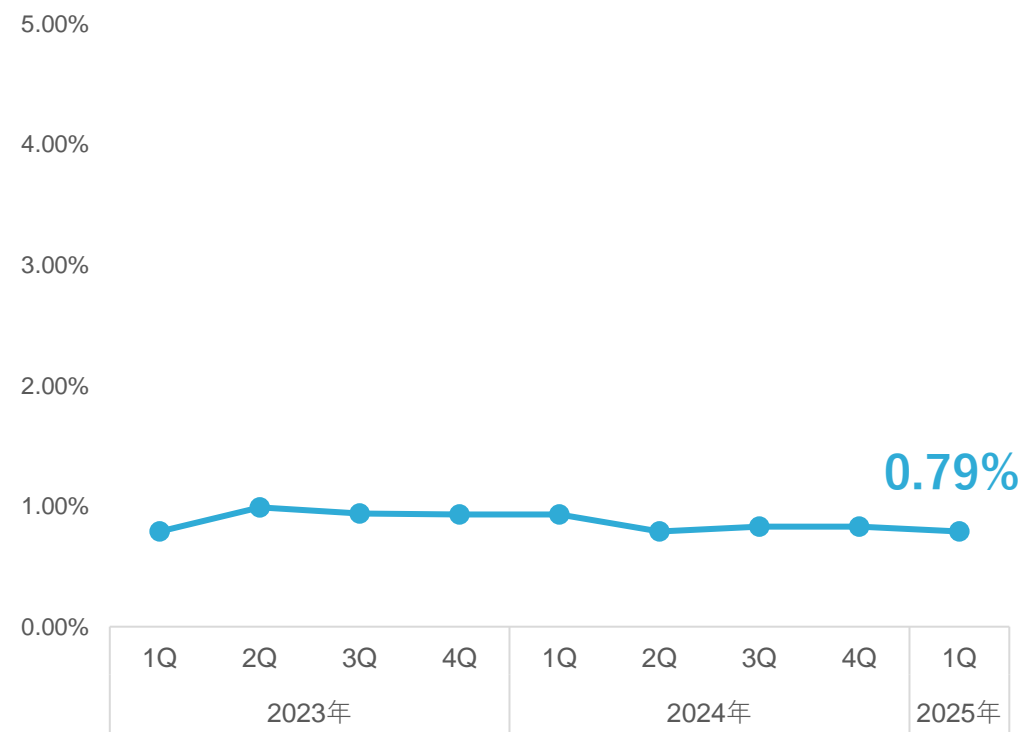
攻撃遮断くんとWafCharmの解約率

- 両プロダクトの解約率に大きな変化はなく安定して推移

攻撃遮断くんの解約率 ※1



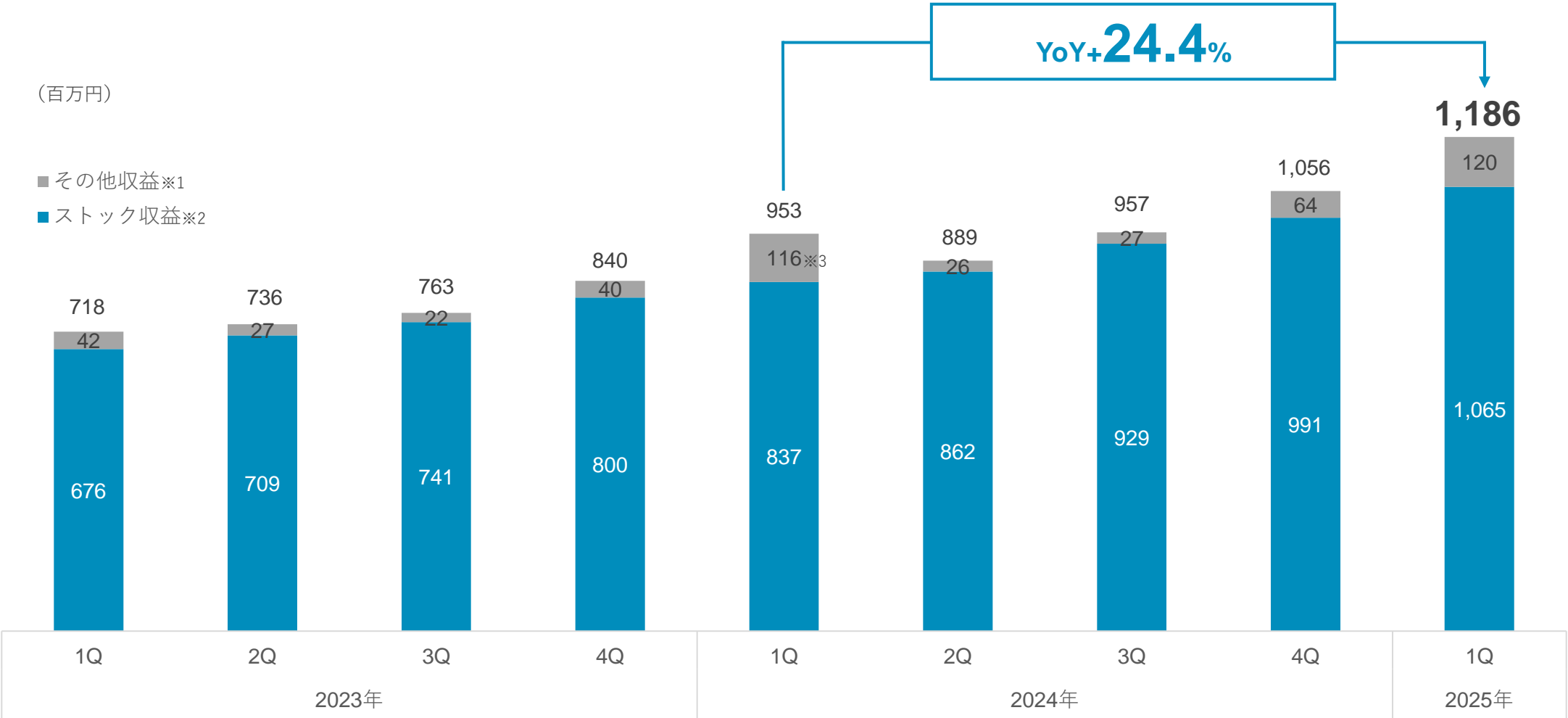
WafCharmの解約率 ※2



※1 MRRチャーンレートの直近12ヶ月平均をもとに作成。MRRチャーンレートとは、当月失ったMRRを先月末時点のMRRで除すことで計算される解約率
※2 ユーザー数の月次平均解約率（当月に課金終了したユーザー数 ÷ 前月末時点の課金ユーザー数）をもとに作成

売上高の推移

- WafCharmやCloudFastenerの受注が順調に推移したこと等により、ストック収益は着実に増加
- ジェネレーティブテクノロジー社の受託売上が寄与し、その他収益も増加。DataSign社の売上は3月より計上開始

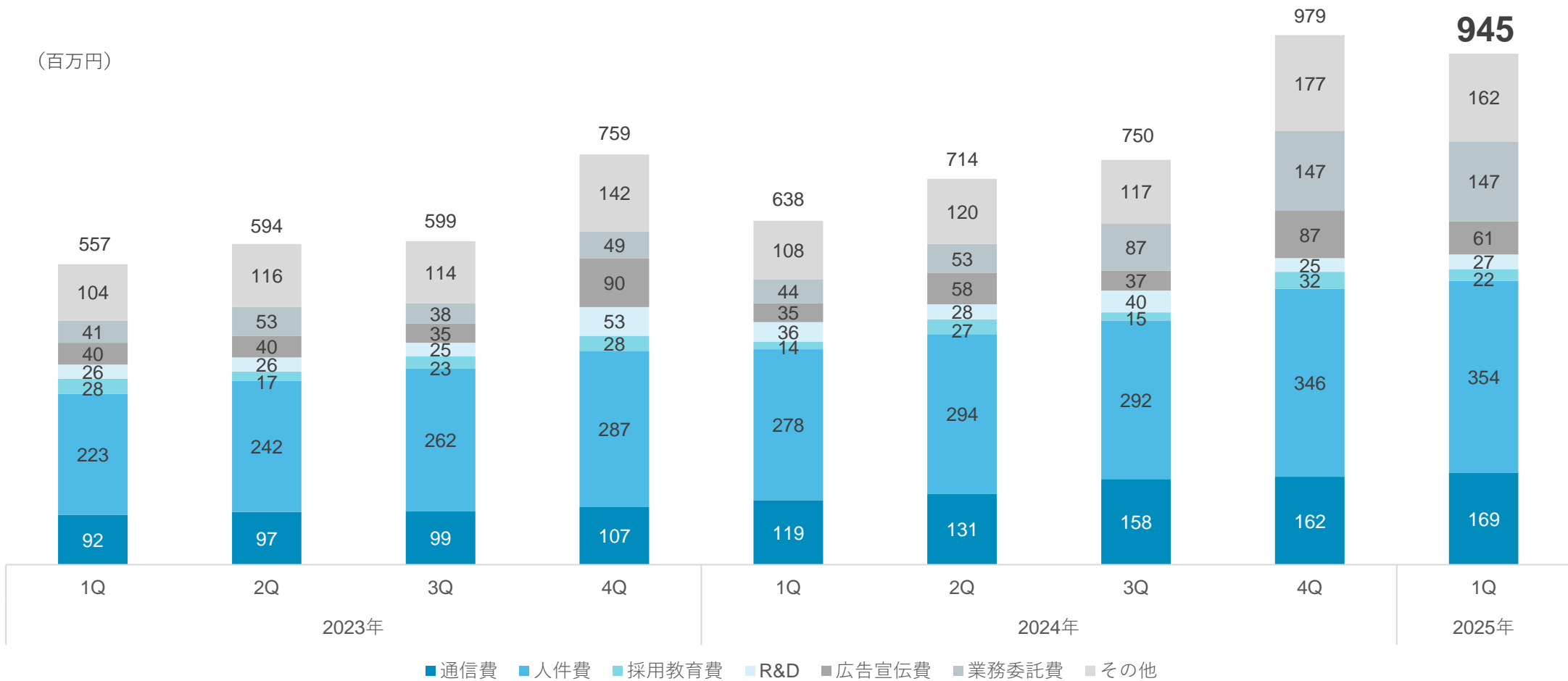


※1 初期導入費用、脆弱性診断や受託開発案件等のスポット契約を含む売上高の合計
※2 攻撃遮断くん、WafCharm、Managed Rules、SIDfm、CloudFastener、webtruのMRRの合計
※3 デジタル庁のガバメントクラウドに係る案件約70百万円を含む

営業費用（売上原価・販売費及び一般管理費）の推移



- ジェネレーティブテクノロジー社の連結子会社化やCloudFastenerの開発投資により、前年同期比で人件費および業務委託費が増加
- 2025年3月にDataSign社を連結子会社化したことにより、人件費を中心にコストの増加を見込む

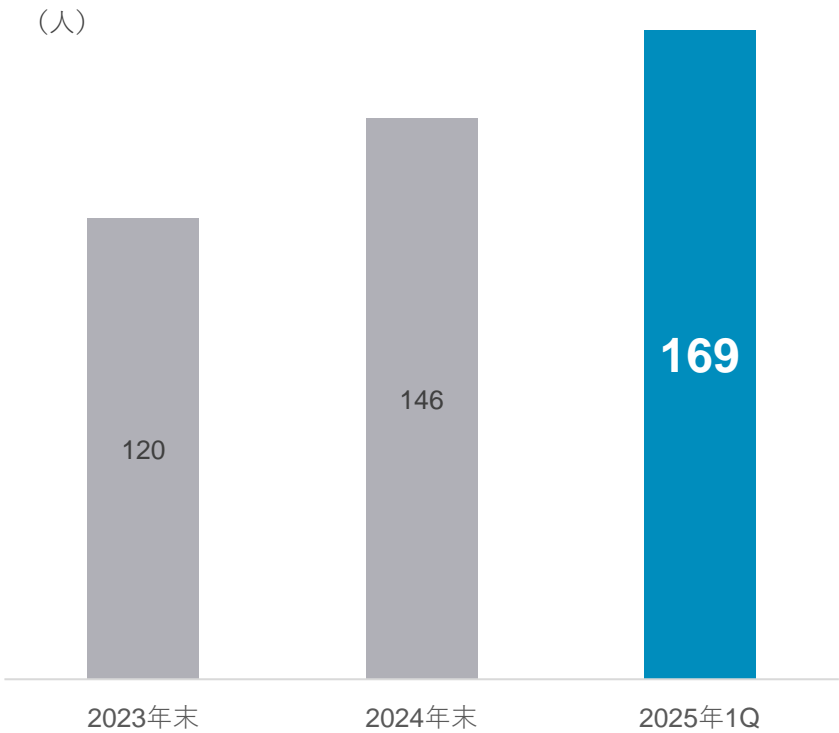


サイバーセキュリティクラウドの成長を支える従業員

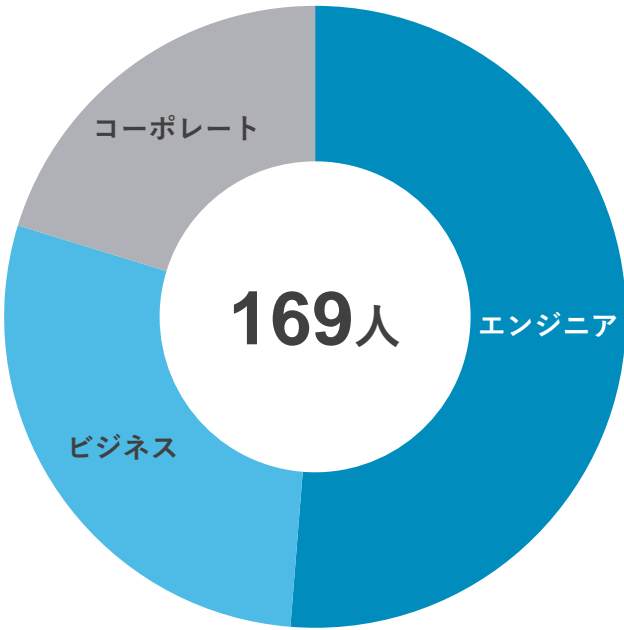


- 2025年3月にDataSign社を連結子会社化したことにより、人員数は大きく増加
- 2025年4月に新卒社員を受け入れ、将来の成長に向けた採用を継続

従業員数の推移※



2025年1Q 人員構成



※人員数は、派遣社員を含む。また、日本法人と米国法人の人員を合算した数値を記載
2024年よりジェネレーティブテクノロジー社、2025年よりDataSign社を連結子会社化

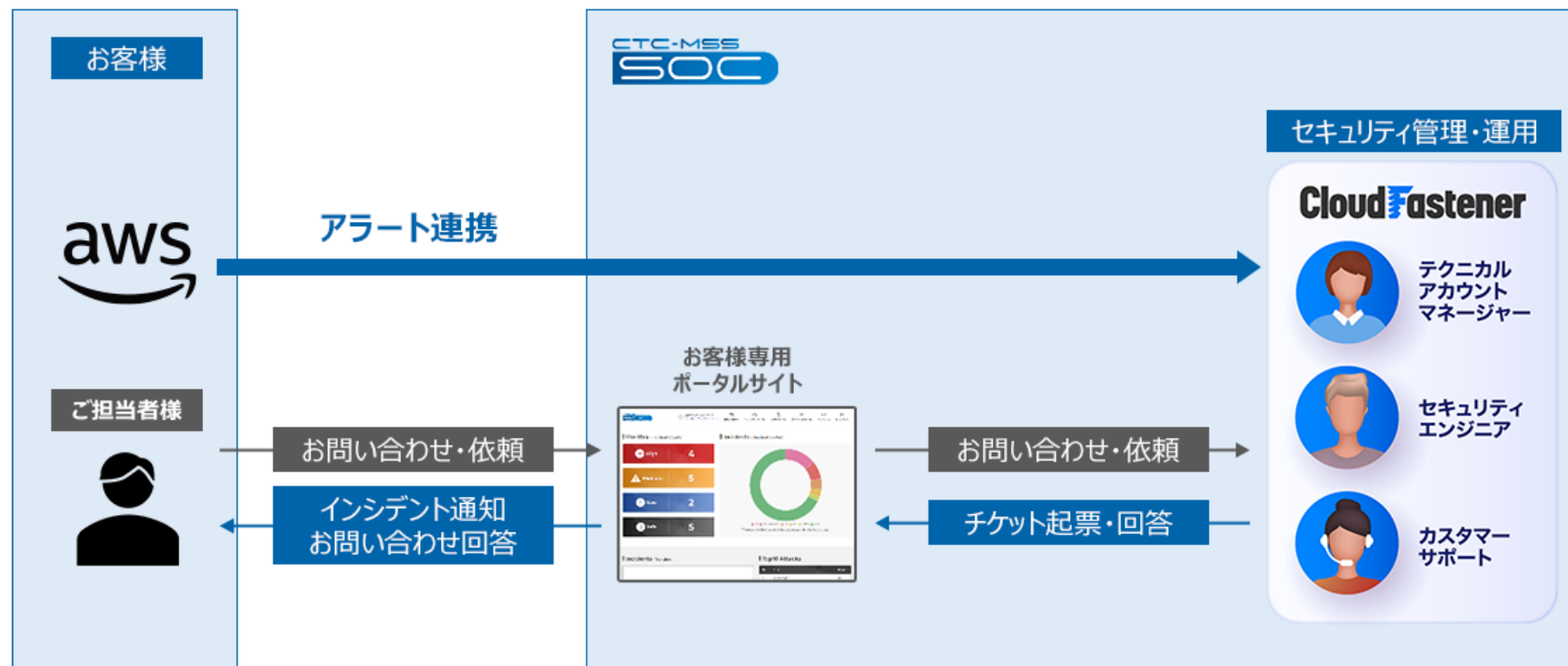
II

2025年12月期 第1四半期 トピックス



CTC社より『CTC-SOC for Public Cloud powered by CloudFastener』の提供を開始

- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（CTC社）の自社SOC※サービスにCloudFastenerを内包して販売開始
- システム運用の実績が豊富で、強固な顧客基盤を持つCTCによる販売を通じ、更なるユーザー数の拡大を見込む



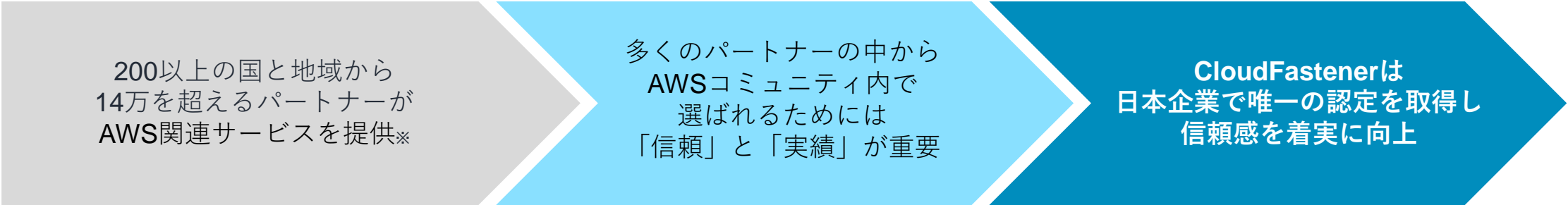
多くの企業のクラウドセキュリティの課題を解決し、 CloudFastenerの販売を加速へ

※Security Operation Centerの略で、企業のネットワークやシステムを24時間365日体制で監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策の立案を行う専門組織のこと

AWS経済圏での販売加速に向けた戦略 ～認定取得による信頼性向上～



- WafCharmおよびManaged Rulesのノウハウを活用し、CloudFastenerはリリースから約1年半で複数の認定を取得
- 日本のソフトウェア企業として初の「AWSレベル1 MSSPコンピテンシー」を取得し、国内外での顧客獲得を加速させる



取得月	取得した主な認定	特徴
2024年5月	Amazon Security Lakeサブスクライバーパートナー	<ul style="list-style-type: none">国内企業で初の認定を獲得AWS社による露出拡大技術要件をクリアしたことによる信頼性の向上
2024年12月	Amazon Security Lake Ready	<ul style="list-style-type: none">国内企業で初の資格保有企業AWS Marketplaceのパートナーページへの露出
2025年3月	AWS レベル1 MSSPコンピテンシー（Software）	<ul style="list-style-type: none">日本企業で初の認定（世界で14社目）パートナーページへの記載による認知拡大

※ 2024年11月時点

着々と進むCloudFastenerの導入

- 高いセキュリティレベルが求められる上場企業や自治体向けサービスを展開する企業が次々と導入
- セキュリティレベルの向上に加え、これまでの事業展開で培ったサポート力が高く評価され導入が決定

直近の導入事例



証券コード：264A

株式市場への上場に向けて、より一層高いセキュリティ水準を維持するための仕組み構築に着手。
AWSのセキュリティ全般を信頼して任せられるサービスとして導入。



地方自治体向けのサービスを提供するうえで、AWSのセキュリティ強化は非常に重要。
AWS環境における高度なセキュリティ運用を実現するべく導入。

主な導入企業



グローバルパートナー企業と顧客獲得の加速に向けて共同セミナーを開催

- 北米および南米において、ローカル企業をターゲットとしたセミナーを開催
- セキュリティに不安を抱える企業が多く、現地のパートナーを上手く活用しながら着実に顧客獲得を目指す



2025年1月31日

- アメリカのパートナー企業CStream社と共同開催
- セキュリティやコンプライアンスの課題が強いヘルスケアやSaaS系企業を中心にCloudFastenerを紹介



2025年3月12日

- 南米のパートナー企業と共同でWebinarを開催
- 直近のセキュリティのトレンドとともにWafCharmとCloudFastenerを紹介



2025年4月1日～2日

- 外部イベント「Cyber Risk and Insurance Innovation USA」に参加
- サイバーセキュリティに関心のある保険業界やサイバー保険を検討している企業のIT責任者にアプローチ

日本のサイバーセキュリティ強化への貢献を期待され、政府系ファンドからの出資を獲得



- 政府系ファンド「JIC VGIオポチュニティファンド1号（OPF1）」等を引受先とする第三者割当増資により、総額21億円の成長資金を調達
- 経済産業省のサイバーセキュリティ産業強化に向けた政策と高い整合性を有する取り組みとして、本調達が実現



JIC VGI オポチュニティファンド1号（OPF1）の概要/出資経緯

- 政府の「スタートアップ育成5か年計画」に盛り込まれたJICの取組の一つで、投資活動により日本のイノベーションを促進し、国際競争力の向上、日本の産業及び社会課題を解決
- 企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進が重要な政策課題とされるなか、国内企業としてセキュリティプロダクトを自社開発するCSCを支援することで、サイバーセキュリティ領域の国産技術・産業の育成に資することも企図

調達の目的

- **CloudFastenerへの投資**
当社事業のコアとして事業成長をさせるべく、開発及びセキュリティ専門人材の確保を狙う
- **M&Aに向けた資金の確保**
クラウド×サイバーセキュリティの領域において、構築から運用までの全プロセスの強化を狙う

経済産業省による「サイバーセキュリティ産業振興戦略」※

～我が国から有望なサイバーセキュリティ製品・サービスが次々に創出されるための包括的な政策パッケージ～

今後のロードマップ

3年以内：企業・人材数の増加

5年以内：我が国企業のマーケットシェアの拡大、重要技術の社会実装

10年以内：安全保障の確保やデジタル赤字の解消への貢献を実現



KPI

国内企業の売上高を**0.9兆円から3兆円超へ**

※ https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_cybersecurity/enhanced_security/pdf/20250305_2.pdf

本資料の作成に当たり、当社は現時点で入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。



世界中の人々が安心安全に使える
サイバー空間を創造する